

(第3種郵便物認可)

2015年(平成27年)3月1日(日曜日)

言説

大臣補佐官起用じわり

半年で6人 目玉政策に奔走

閣僚を支えるポスト・大臣補佐官の起用が広がり始めた。昨年9月に運用が始まり、今年に入って菅官房長官、高市総務相、下村文部科学相の3人が新たに任命し、計6人となった。各閣僚の「目玉政策」の実現にかかわっているようだ。

可能だが、菅長官は、行政に新しい視点を持ち込むためにと民間人登用を促している。

大臣補佐官は、昨年4月に成立した国家公務員制度改革関連法で、政治主導強化のため、各閣僚の判断で1人ずつ置くことが可能になった。国会議員も就任が

で、企業のコンサルタント業務と大臣補佐官は似ている」と語る。

1月に就任した高市総務相の大臣補佐官・太田直樹氏は、外資系のコンサルタント会社幹部からの転身だ。情報通信技術(ICT)を活用した地方創生の推進を担当し、たびたび地方に出張して企業や大学、金融関係者などと意見交換を行っている。「限られた時間で結果を出すという意味

2月に下村文科相を支えることになった鈴木寛氏は、元民主党参院議員で、

大臣補佐官の顔ぶれと主な担当分野

閣僚	補佐官	主な担当
石破 地方創生相	伊藤達也 元金融相	地方の中小 企業振興
塩崎 厚労相	菅原晶子 元経済同友会 執行役	労働規制、 子育て支援
竹下 復興相	谷公一 元復興副大臣	復興全般
高市 総務相	太田直樹 元ポストコン サルティング グループシニア パートナー兼 マネージング ディレクター	地方創生、 情報通信技術
菅 官房長官	松田隆利 元総務次官	内閣府の スリム化
下村 文科相	鈴木寛 元文科副大臣	大学入試改革、 東京五輪・ パラリンピック

文科副大臣を務めた経験がある。かねて下村氏と交流があり、主に大学入試改革や2020年東京五輪・パラリンピックの準備を担当している。文科省幹部は「的確なアドバイスをしてくれて、頼りになる」と一目置

れも現職の衆院議員。伊藤氏は地方向けの交付金制度設計で中心的な役割を果たし、首相らの調整も担う。大臣補佐官を起用するかどうかは、各閣僚の判断に委ねられている。役所の意思決定過程が混乱するという見方もあり、ある閣僚は「副大臣や政務官もいる中で、補佐官の必要性を感じない。起用の予定もない」と語っている。

石破地方創生相の大臣補佐官の伊藤達也・元金融相、竹下復興相を支える谷公一・元復興副大臣は、い

ず